

令和7年度 事業計画

I 事業計画の具体的内容

長期化するロシアのウクライナ侵攻や中東紛争など世界情勢の不安定な状況は変わらず、日本経済も先行きの不透明感がぬぐえない状況が続いている。令和7年度は、いよいよ4月に大阪・関西万博が開幕となるが、それ以外に大きなイベントは見当たらず、経済効果という面では期待薄と言わざるを得ない。

政治的には日米ともにトップが交代し、長引く国際紛争の状況も相まって、新たな国際関係に向けた動きを注視していく必要がある。国内外とも取り巻く社会情勢は引き続き不安定な局面となり、また年々増加する自然災害なども国民生活における脅威となっている。我々消費者の生活も物価上昇に収入が追い付かない流れの中、より安定的な経済、政治、社会の実現が期待される。

広告業界においてはインターネット関連の出稿が増加していく傾向は変わらず、業界全体としての伸びは維持しつつもマス媒体の相対的低下傾向は続く見通しだ。大谷翔平選手の活躍などのような元気が出る、明るい話題が増えることに期待したい。

このような社会情勢の中であって、当協会はこれまで同様に広告主への実地調査による広告の事前審査活動を行う唯一の公益法人として、会員社にとって役立つ情報の発信をさらに強化するべく調査・審査能力の向上を図る。一方で変化するメディア環境を踏まえ、ネット広告への対応や、会員各社の要望に応え、各社の審査業務に貢献できるよう、協会活動の改善改革を進めていく。また、関係官公庁、団体との連携をさらに深め、消費者全体の利益に貢献するべく活動する。

1. 調査・審査業務の最適化と職員のスキルアップ

ここ数年で調査担当の職員がほぼ入れ替わる形となり、経験3年未満の職員が多数となる。経験豊富な次長の指導と、関係官公庁、諸団体の主催による研修会等を活用させていただくほか、協会内での職員研修の場も増やすことで職員の育成スキルアップを図っていく。新規調査依頼件数の減少傾向も底を打った感があり、現状の調査員6名体制の少数精鋭で調査業務を進めていく計画である。引き続き審査報告書の記載内容の精査や報告書の提出までのスピードアップを常に意識し、改善を進める。審査報告書の作成のみならず、各職員がそれぞれの得意分野を極め、会員社に向けて自らが情報発信で

きるようなレベルを目標とする。各職員が日々の業務の中でそのようなモチベーションをもって業務に取り組んでいくことでさらなるスキルアップを目指す。

2. 関係官公庁・団体との連携、情報交換

引き続き、月次の広告適正化連絡会や研修会の場、また日々の行政見解取得に際してご協力をいただくなど、関係官公庁とは機会をとらえて連携強化と情報共有を図っていく。当協会が会員各社にとり有用な存在としてあるために、行政との関係が重要な役割となっている。月例の連絡会議についても問題広告事例の共有だけでなく、新たなビジネスなど問題になりそうな分野を取り上げて対応方法を議論するなど、相互に知恵を出し合えるよう会議の在り方を変えていく。不正な広告から消費者を守る、という協会の役割を果たすために、関係官公庁・団体との協力体制を維持発展させ消費者保護のための活動に取り組んでいく。

3. 会員社に向けた情報発信の強化

令和7年度は、さらに情報発信の強化を推進する。ホームページの改善を進め、協会の持つ情報をより活用していただくように、検索の利便性を高めることや、新たなコンテンツを展開することを計画している。問題広告事例をわかりやすく紹介するコラムや、特に会員社の審査担当部署の担当者が知りたい情報、過去実績事例などを検索しやすくサイト上で展開することを検討している。「会員社研修会」については、引き続き会員各社の要望に沿った内容を精査しつつ開催していく方針。審査報告書についても必要十分な内容になっているか、真に会員社の要求に応えるものになっているか、十分に精査して改善すべき点は変えていく。従来、協会の業務は「問い合わせ」に対して答えるだけ、というスタンスになっていたが、今後協会側から問題点を先取りして提示し、解決策も示せるような積極的な情報発信に努める。相談業務も充実させるなど、これまで以上に、会員各社の要望に応える、広告審査協会ならではの情報を提供できるような施策を検討し実施していく。

4. オンライン活用と業務の効率化

令和7年度には、協会業務で使用するサーバー関連の更新を予定している。これに合わせ、協会からの情報発信強化と会員社の利便性向上のためのシステム改修を行う。協会内の業務改善策に関しては令和6年度にノートPCに更新しTeamsを導入した。在宅時でも職員相互の連絡がスムーズになり、調査・報告書作成の時間短縮につなげることが可能となり在宅勤務時の利便性が高まった。今後も会員社向け、また協会内の業務についてオンラインを活用した改善策をさらに進めて業務の効率化を促進していく。